

議案第 3 号

令和 3 年 度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

令和 3 年度大井上水道企業団水道事業会計予算	1 ~ 2
実 施 計 画 収益的収入及び支出	3 ~ 4
資本的収入及び支出	4
予算調整基礎資料 収益的収入	5 ~ 6
収益的支出	6 ~ 11
資本的収入	12
資本的支出	12 ~ 13
建設改良工事等の内訳明細表	14 ~ 15
予定キャッシュ・フロー計算書	16
給 与 費 明 細 書 1.総 括	17 ~ 18
2.給料及び手当の増減額の明細	18
3.給料及び手当の状況	19 ~ 21
令和 2 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	22
令和 2 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	23 ~ 25
令和 2 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	26 ~ 27
令和 3 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	28
令和 3 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	29 ~ 31
令和 3 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	32 ~ 33

令和3年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 配 水 量	3,130,000m ³
(2) 一 日 平 均 配 水 量	8,575m ³
(3) 給 水 戸 数	7,937戸
(4) 建 設 改 良 費	231,764千円
(5) 主要な建設改良事業	

送配水施設改良費 市道西3号線 島田市竹下地内配水管布設替工事ほか

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	375,983千円
第1項 営業収益	357,219千円
第2項 営業外収益	18,763千円
第3項 特別利益	1千円

支 出	
第1款 事業費	339,184千円
第1項 営業費用	321,045千円
第2項 営業外費用	17,119千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 251,077 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,779 千円、過年度分損益勘定留保資金 10,680 千円、当年度分損益勘定留保資金 146,696 千円、減債積立金 25,900 千円、建設改良積立金 48,022 千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	6,587千円
第1項 固定資産売却代金	100千円
第2項 補 助 金	100千円
第3項 負 担 金	5,000千円
第4項 加 入 分 担 金	1,387千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	257,664千円
第1項 建 設 改 良 費	231,764千円
第2項 企 業 債 償 還 金	25,900千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	76,181千円
(2) 交 際 費	50千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

令和3年3月3日提出

大井上水道企業団企業長 染 谷 絹 代

令和3年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業収益			375,983	408,675	△ 32,692	△ 8.0
	1. 営業収益		357,219	389,756	△ 32,537	△ 8.3
		1. 給水収益	355,773	361,837	△ 6,064	△ 1.7
		2. 受託工事収益	1,082	2,074	△ 992	△ 47.8
		3. その他の営業収益	364	25,845	△ 25,481	△ 98.6
	2. 営業外収益		18,763	18,819	△ 56	△ 0.3
		1. 受取利息及び配当金	210	225	△ 15	△ 6.7
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	336	356	△ 20	△ 5.6
		4. 長期前受金戻入	17,141	17,267	△ 126	△ 0.7
		5. 雑収益	1,066	961	105	10.9
	3. 特別利益		1	100	△ 99	△ 99.0
		1. 固定資産売却益	1	100	△ 99	△ 99.0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業費			339,184	380,438	△ 41,254	△ 10.8
	1. 営業費用		321,045	360,268	△ 39,223	△ 10.9
		1. 原浄及び配給水費	107,737	116,239	△ 8,502	△ 7.3
		2. 受託工事費	2,000	2,000	0	-
		3. 総係費	47,471	56,954	△ 9,483	△ 16.7
		4. 減価償却費	161,327	158,555	2,772	1.7
		5. 資産減耗費	2,510	26,520	△ 24,010	△ 90.5
	2. 営業外費用		17,119	19,150	△ 2,031	△ 10.6
		1. 支払利息	4,809	5,400	△ 591	△ 10.9
		2. 調査費	10	100	△ 90	△ 90.0
		3. 雑支出	300	650	△ 350	△ 53.8
		4. 消費税	12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本的収入			6,587	41,218	△ 34,631	△ 84.0
	1. 固定資産売却代金		100	100	0	-
		1. 固定資産売却代金	100	100	0	-
	2. 補助金		100	100	0	-
		1. 県補助金	100	100	0	-
	3. 負担金		5,000	39,500	△ 34,500	△ 87.3
		1. 負担金	5,000	39,500	△ 34,500	△ 87.3
	4. 加入分担金		1,387	1,518	△ 131	△ 8.6
		1. 加入分担金	1,387	1,518	△ 131	△ 8.6

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本的支出			257,664	233,444	24,220	10.4
	1. 建設改良費		231,764	208,134	23,630	11.4
		1. 送配水施設改良費	216,764	185,134	31,630	17.1
		2. 固定資産購入費	13,000	21,000	△ 8,000	△ 38.1
		3. 予備費	2,000	2,000	0	-
	2. 企業債償還金		25,900	25,310	590	2.3
		1. 企業債償還金	25,900	25,310	590	2.3

予 算 調 整 基 礎 資 料

収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業 収益		357,219			
	1. 給水収 益	355,773	1. 給水料	355,773	13mm 5,964件 175,290,000円 20mm 1,740件 63,913,000円 25mm 157件 12,611,000円 30mm 6件 1,338,000円 40mm 37件 15,579,000円 50mm 22件 13,220,000円 75mm 10件 21,349,000円 150mm 1件 20,130,000円 ----- 7,937件 323,430,000円 消費税額 (10%) 32,343,000円 ----- 税込額 355,773,000円
	2. 受託工 事収益	1,082	1. 雑工事収益	990	
			2. 修繕工事収益	1	
			3. 審査手数料	40	
			4. 検査手数料	50	
			5. 確認手数料	1	
	3. その他 の営業 収益	364	1. 証明手数料	1	
			2. 督促手数料	1	
			3. 消火栓保守料	16	
			4. 開栓手数料	90	
			5. 指定手数料	256	
2. 営業 外収 益		18,763			
	1. 受取利 息及び 配当金	210	1. 預金利子	210	
	2. 県補助 金	10	1. 県補助金	10	
	3. 他会計 補助金	336	1. 他会計補助金	336	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	4. 長期前受金戻入	17,141	1. 長期前受金戻入	17,141	工事負担金戻入 2,520
					国庫補助金戻入 2,121
					県補助金戻入 3,929
					加入分担金戻入 2,248
					受贈財産評価額戻入 6,323
	5. 雑収益	1,066	1. 不用品売却収益	1	
			2. 量水器取替益	994	
			3. 雑収入	71	
3. 特別利益		1			
	1. 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益	1	
事業収益計		375,983			

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業費用		321,045			
	1. 原浄及び配給水費	107,737	1. 給料	14,960	正規職員給料 12,028
					再任用職員給料 2,932
			2. 手当等	7,210	扶養手当 474
					期末手当 2,042
					勤勉手当 1,542
					管理職手当 1
					時間外勤務手当 1,247
					住居手当 1,008
					通勤手当 225
					日直手当 311
					児童手当 360
			3. 賞与引当金繰入額	1,989	
			4. 法定福利費	4,370	共済組合負担金 4,297
					公務災害補償基金負担金 52

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					その他保険料 21
			5. 法定福利費引当金繰入額	431	
			6. 退職給付費	2,244	
			7. 旅費	157	
			8. 被服費	70	作業服等購入費
			9. 備用品費	444	消耗品費 300 工具器具備品購入費 94 その他備品費 50
			10. 燃料費	456	
			11. 通信運搬費	1,059	電話回線使用料 1,049 運搬費 10
			12. 委託料	7,086	電気設備検査保守委託料 1,238 緊急遮断弁維持管理委託料 330 消防設備等点検委託料 53 量水器取替委託料 200 量水器検針委託料 3,781 消石灰設備点検委託料 352 漏水調査業務委託料 110 構内整備委託料 1,000 その他委託料 22
			13. 手数料	3,734	水質検査手数料 3,389 職員保菌検査手数料 11 草刈等ゴミ処理手数料 70 ソフト等使用料及び保守料 242 その他手数料 22
			14. 賃借料	598	用地借料 67 機械借料 121 送水管使用料 410
			15. 修繕費	12,269	電気計装設備修繕費 2,000 ポンプ設備修繕費 732

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					機械器具修繕費 604
					ストレーナ点検修理費 33
					庁舎及び建物修繕費 100
					送配水施設及び配水池等整備費 500
					送配水管維持管理費 7,696
					自動車修繕費 594
					その他修繕費 10
			16. 路面復旧費	100	
			17. 動力費	43,590	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	1,933	次亜塩素液購入費 973
					水道用消石灰購入費 960
			19. 材料費	750	漏水修理用資材費
			20. 量水器取替費	4,187	
			21. 雑費	100	
	2. 受託工事費	2,000	1. 工事請負費	1,980	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	47,471	1. 給料	17,808	企業長給料 60
					正規職員給料 15,084
					会計年度任用職員給料 2,664
			2. 手当等	7,255	扶養手当 396
					期末手当 2,587
					勤勉手当 1,833
					管理職手当 1,054
					時間外勤務手当 473
					住居手当 336
					通勤手当 72
					日直手当 189
					児童手当 240

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					管理職員特別勤務手当 75
			3. 賞与引当金繰入額	2,454	
			4. 報酬	477	理事報酬 60 議員報酬 177 監査委員報酬 170 審査会委員報酬 70
			5. 法定福利費	5,076	共済組合負担金 4,443 公務災害補償基金負担金 70 その他保険料 563
			6. 法定福利費引当金繰入額	508	
			7. 退職給付費	2,672	
			8. 旅費	254	議員及び監査委員等費用弁償 107 普通旅費 147
			9. 被服費	50	事務服等購入費
			10. 備用品費	982	受信料及び図書購読料 240 事務用備品費 100 事務用消耗品費 210 その他消耗品費 132 その他備品費 130 水道週間等関係備用品費 10 その他の消耗品（軽減税率分） 84 図書購読料（軽減税率分） 76
			11. 印刷製本費	1,726	事務用書類印刷費 965 印刷機保守料 466 例規集印刷製本費 195 その他印刷製本費 100
			12. 通信運搬費	1,444	電話料等 919 郵送料 525
			13. 委託料	1,367	庁舎警備委託料 1,202

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					会議録作成委託料 155
					その他委託料 10
			14. 手数料	2,649	料金徴収手数料 497
					弁護士等手数料 132
					ソフト使用料及び保守料 1,838
					事務所ゴミ処理手数料 73
					浄化槽維持管理等手数料 99
					その他手数料 10
			15. 賃借料	293	事務用機器等借上料 198
					事務所清掃器具借上料 95
			16. 修繕費	155	事務所修繕費 55
					事務用機器修繕費 100
			17. 補償費	50	
			18. 研修費	166	議員及び監査委員研修費 106
					職員研修費 60
			19. 交際費	50	
			20. 食糧費	70	
			21. 厚生費	165	団体生命共済掛金 45
					職員健康診断料 110
					職員福利厚生費 10
			22. 会費負担金	474	日本水道協会会費負担金等 220
					全国水道企業団協議会会費負担金等 94
					その他の会費負担金 160
			23. 保険料	1,180	自動車損害賠償保険料 354
					建物共済負担金 600
					水道施設賠償責任保険料 226
			24. 車両重量税	35	
			25. 貸倒引当金繰入額	100	
			26. 貸倒損失	1	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			27. 雑費	10	
	4. 減価償却費	161,327	1. 建物	5,850	
			2. 構築物	137,600	
			3. 機械及び装置	8,821	
			4. 車両運搬具	2,500	
			5. 工具、器具及び備品	1,720	
			6. ソフトウェア	4,836	
	5. 資産減耗費	2,510	1. 固定資産除却損	2,500	
			2. たな卸資産減耗費	10	
2. 営業外費用		17,119			
	1. 支払利息	4,809	1. 一時借入金利息	10	
			2. 長期借入金利息	4,799	
	2. 調査費	10	1. 調査費	10	
	3. 雑支出	300	1. 雑支出	300	
	4. 消費税	12,000	1. 消費税	12,000	
3. 特別損失		20			
	1. 固定資産売却損	10	1. 固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	10	1. 過年度損益修正損	10	
4. 予備費		1,000			
	1. 予備費	1,000	1. 予備費	1,000	
事業費計		339,184			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 固定資産売却代金		100			
	1. 固定資産売却代金	100	1. 固定資産売却代金	100	
2. 補助金		100			
	1. 県補助金	100	1. 県補助金	100	
3. 負担金		5,000			
	1. 負担金	5,000	1. 工事負担金	5,000	
4. 加入分担金		1,387			
	1. 加入分担金	1,387	1. 加入分担金	1,387	
計		6,587			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費		231,764			
	1. 送配水施設改良費	216,764	1. 給 料	4,629	職員1名分
			2. 手 当 等	2,933	扶養手当 258 期末手当 1,159 勤勉手当 890 管理職手当 463 日直手当 63 管理職員特別勤務手当 100
			3. 法定福利費	1,547	共済組合負担金 1,530 公務災害補償基金負担金 17
			4. 退職給付費	695	
			5. 旅 費	60	
			6. 備 消 品 費	50	
			7. 印刷製本費	50	事務用書類印刷費
			8. 工事請負費	202,000	
			9. 設計委託費	2,800	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			10.材 料 費	1,000	
			11.諸 費	1,000	
	2.固定資 産購入 費	13,000	1.土地購入費	2,000	下坂配水池用地
			2.機械器具購入 費	10,000	
			3.工具器具備品 購入費	1,000	
	3.予備費	2,000	1.予 備 費	2,000	
2.企業 債償 還金		25,900			
	1.企業債 償還金	25,900	1.企業債償還金	25,900	
計		255,664			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 工事請負費内訳 (材料費、諸費含む)

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	市道西3号線 島田市竹下地内配水管布設替工事	14,000	説明資料 P.1
2	大代配水池紫外線照射設備設置工事	61,000	" P.2
3	国道473号 島田市金谷宮崎町地内配水管布設替工事	33,400	" P.3
4	市道新地線 島田市金谷東一丁目地内配水管布設替工事	17,000	" P.4
5	金谷水源地送水1号ポンプ取替工事	3,000	" P.5
6	市道往還下22号線 島田市金谷泉町地内送水管布設替工事	23,600	" P.6
7	市道天王4号線 島田市金谷天王町地内配水管布設替工事	12,000	" P.7
8	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	40,000	" P.8
計		204,000	

2. 設計委託費内訳

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	下坂水源地改良設計業務委託	2,800	説明資料 P.9
計		2,800	

3. 土地購入費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	下坂配水池用地購入 (1,672㎡)	2,000	説明資料 P.10
計		2,000	

4. 機械及び装置購入費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	金谷水源地中央監視装置更新工事	7,000	説明資料 P.11
2	深井戸用水中モーターポンプ購入	2,000	" P.12
3	量水器購入	1,000	" P.13
計		10,000	

5. 工具器具備品購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	工具器具備品購入	1,000	説明資料 P.14
計		1,000	

6. 予備費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	予備費	2,000	説明資料 P.15
計		2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,091,638
減価償却費	161,327,000
賞与引当金の増減額（減少は△）	311,000
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	56,000
長期前受金戻入額	△ 17,141,000
受取利息及び受取配当金	△ 210,000
支払利息	4,809,000
資産減耗費	2,510,000
固定資産売却損益（益は△）	10,000
過年度損益修正損	10,000
未収金の増減額（増加は△）	△ 667,000
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 856,000
その他流動資産の増減額（増加は△）	272,851
未払金の増減額（減少は△）	△ 9,540,158
小計	164,983,331
利息及び配当金の受取額	210,000
利息の支払額	△ 4,809,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,384,331

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 211,868,547
有形固定資産の売却による収入	100,000
県補助金の受入による収入	100,000
工事負担金の受入による収入	5,000,000
加入分担金の受入による収入	1,260,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,407,638

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 25,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,900,000

IV 資金増加(減少)額 △ 70,923,307

V 資金期首残高 570,697,547

VI 資金期末残高 499,774,240

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	12 (0人)	0	37,397	26,852	64,249	11,932	76,181
前 年 度	1	11 (0人)	0	36,884	26,357	63,241	13,475	76,716
比 較	0	1 (0人)	0	513	495	1,008	△ 1,543	△ 535

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	1,128	8,359	6,137	1,518	1,720	175	1,344	297	563	5,611
	前年度	930	8,203	6,245	1,495	1,803	0	1,344	248	555	5,534
	比 較	198	156	△ 108	23	△ 83	175	0	49	8	77

- (注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 ()内には、再任用短時間勤務職員(地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	10 (0人)	0	34,733	26,447	61,180	11,369	72,549
前 年 度	1	11 (0人)	0	36,884	26,357	63,241	13,475	76,716
比 較	0	△ 1 (0人)	0	△ 2,151	90	△ 2,061	△ 2,106	△ 4,167

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	1,128	8,061	6,137	1,518	1,661	175	1,344	249	563	5,611
	前年度	930	8,203	6,245	1,495	1,803	0	1,344	248	555	5,534
	比 較	198	△ 142	△ 108	23	△ 142	175	0	1	8	77

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0 (2人)	0	2,664	405	3,069	563	3,632
前 年 度	0	0 (0人)	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0 (2人)	0	2,664	405	3,069	563	3,632

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	298	59	48	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	298	59	48	0	0

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備考
給 料	513	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	730		
		その他の増減分	△ 217	人員代謝による。	
手 当	495	制度改正に伴う増減分	△ 162	期末手当の改定 6月1.30月→1.275月 12月1.30月→1.275月	
		その他の増減分	657	扶養手当 198 期末手当 318 勤勉手当 △108 管理職手当 23 時間外手当△ 83 日直手当 8 管理職員特別勤務手当 175 住居手当 0 通勤手当 49 退職給付費 77	(千円)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,764	
	平均給与月額 (円)	313,394	
	平均年齢 (歳)	43歳3月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,230	
	平均給与月額 (円)	306,684	
	平均年齢 (歳)	43歳1月	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	備 考
		行政職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	9.1 (0)	
	6 級	1 (0)	9.1 (0)	
	5 級	1 (0)	9.1 (0)	
	4 級	4 (0)	36.3 (0)	
	3 級	3 (0)	27.3 (0)	
	2 級	1 (0)	9.1 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	11 (0)	100.0 (0)	
令和2年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	2 (0)	20.0 (0)	
	3 級	3 (0)	30.0 (0)	
	2 級	2 (0)	20.0 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	局 長 次 長	主 幹 上級係長	係 長 上級主任	主 任	主 査	主 事 技 師	書 記 技 手

(4) 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		90
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		82

(5) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)		
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)		
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)		

注 () 内には、再任用職員について外書きすること。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~46%加算)	

(7) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持家の月額 借家の月額及び算定基準が一部異なる
通 勤 手 当	異 な る	自動車等により通勤している職員の距離及び額の 区分が異なる

令和2年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	319,253,636		
(2) 受託工事収益	470,900		
(3) その他の営業収益	<u>25,813,091</u>	345,537,627	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	93,807,070		
(2) 受託工事費	359,091		
(3) 総係費	49,826,166		
(4) 減価償却費	157,988,000		
(5) 資産減耗費	<u>26,201,633</u>	<u>328,181,960</u>	
営業利益			17,355,667
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	390,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	332,000		
(4) 長期前受金戻入	17,495,265		
(5) 雑収益	<u>985,273</u>	19,202,538	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	5,390,000		
(2) 調査費	0		
(3) 雑支出	<u>2,461,603</u>	<u>7,851,603</u>	<u>11,350,935</u>
経常利益			28,706,602
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			28,706,602
前年度繰越利益剰余金			24,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>52,706,602</u></u>

令和2年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			108,989,101		
ロ 建 物	208,522,078				
減価償却累計額	△ 98,784,994		109,737,084		
ハ 構 築 物	6,107,488,351				
減価償却累計額	△ 2,785,274,513		3,322,213,838		
ニ 機 械 及 び 装 置	604,475,666				
減価償却累計額	△ 503,941,586		100,534,080		
ホ 車 両 運 搬 具	22,675,000				
減価償却累計額	△ 7,291,250		15,383,750		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	41,380,285				
減価償却累計額	△ 33,393,779		7,986,506		
ト 建 設 仮 勘 定			37,188,678		
有形固定資産合計			3,702,033,037		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			192,350		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			14,700,800		
無形固定資産合計			14,893,150		
固 定 資 産 合 計					3,716,926,187
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			570,697,547		
(2) 未 収 金		52,698,000			
貸倒引当金		△ 100,000	52,598,000		
(3) 貯 蔵 品			8,533,251		
(4) 前 払 金			272,851		
流動資産合計					632,101,649
資 産 合 計					4,349,027,836

負債の部

円

円

円

円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

211,836,303

企業債合計

211,836,303

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

169,559,066

引当金合計

169,559,066

固定負債合計

381,395,369

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

25,899,463

企業債合計

25,899,463

(2) 未払金

13,877,158

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,689,000

ロ 法定福利費引当金

1,009,000

引当金合計

5,698,000

流動負債合計

45,474,621

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金 261,271,460

収益化累計額 △ 156,131,697

105,139,763

ロ 国庫補助金 107,302,948

収益化累計額 △ 62,472,702

44,830,246

ハ 県補助金 174,348,048

収益化累計額 △ 96,254,351

78,093,697

ニ 加入分担金 109,709,294

収益化累計額 △ 56,053,398

53,655,896

ホ 受贈財産評価額 287,114,805

収益化累計額 △ 151,382,451

135,732,354

長期前受金合計

417,451,956

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰延収益合計

422,585,956

負債合計

849,455,946

資 本 の 部

円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固 有 自 己 資 本 金

31,604,727

(2) 組 入 自 己 資 本 金

3,071,680,859

資 本 金 合 計

3,103,285,586

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

72,763,301

ロ 建 設 改 良 積 立 金

269,841,401

ハ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

52,706,602

利 益 剰 余 金 合 計

395,311,304

剰 余 金 合 計

396,286,304

資 本 合 計

3,499,571,890

負 債 資 本 合 計

4,349,027,836

令和2年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

用いて合理的に整理している。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	149,160円
------	----------

1 年超	459,910円
------	----------

計	609,070円
---	----------

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金14,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当13,051,000円の支給にあたり、賞与引当金4,247,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費 11,043,000 円の支払いにあたり、法定福利費引当金793,000円を取り崩す予定である。

令和3年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	323,430,000		
(2) 受託工事収益	1,081,909		
(3) その他の営業収益	<u>354,363</u>	324,866,272	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	101,213,908		
(2) 受託工事費	1,819,091		
(3) 総係費	46,551,277		
(4) 減価償却費	161,327,000		
(5) 資産減耗費	<u>2,510,000</u>	<u>313,421,276</u>	
営業利益			11,444,996
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	210,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	336,000		
(4) 長期前受金戻入	17,141,000		
(5) 雑収益	<u>1,059,551</u>	18,756,551	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,809,000		
(2) 調査費	9,091		
(3) 雑支出	<u>272,727</u>	<u>5,090,818</u>	<u>13,665,733</u>
経常利益			25,110,729
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>909</u>	909	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 19,091</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 1,000,000</u>
当年度純利益			24,091,638
前年度繰越利益剰余金			52,706,602
その他未処分利益剰余金変動額			<u>73,922,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>150,720,240</u></u>

令和3年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			110,889,101		
ロ 建 物	208,522,078				
減価償却累計額	△ 104,634,994		103,887,084		
ハ 構 築 物	6,304,978,351				
減価償却累計額	△ 2,922,874,513		3,382,103,838		
ニ 機 械 及 び 装 置	614,475,666				
減価償却累計額	△ 512,762,586		101,713,080		
ホ 車 両 運 搬 具	22,675,000				
減価償却累計額	△ 9,791,250		12,883,750		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,380,285				
減価償却累計額	△ 35,113,779		7,266,506		
ト 建 設 仮 勘 定			36,047,225		
有形固定資産合計			3,754,790,584		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			192,350		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			9,864,800		
無形固定資産合計			10,057,150		
固 定 資 産 合 計			3,764,847,734		
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			499,774,240		
(2) 未 収 金			53,365,000		
貸 倒 引 当 金			△ 100,000		53,265,000
(3) 貯 蔵 品					9,379,251
(4) 前 払 金					0
流 動 資 産 合 計					562,418,491
資 産 合 計					4,327,266,225

負債の部

円

円

円

円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

188,036,303

企業債合計

188,036,303

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

169,559,066

引当金合計

169,559,066

固定負債合計

357,595,369

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

23,799,463

企業債合計

23,799,463

(2) 未払金

4,337,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,000,000

ロ 法定福利費引当金

1,065,000

引当金合計

6,065,000

流動負債合計

34,201,463

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金 266,271,460

収益化累計額 △ 158,651,697

107,619,763

ロ 国庫補助金 107,302,948

収益化累計額 △ 64,593,702

42,709,246

ハ 県補助金 174,448,048

収益化累計額 △ 100,183,351

74,264,697

ニ 加入分担金 110,970,203

収益化累計額 △ 58,301,398

52,668,805

ホ 受贈財産評価額 287,114,805

収益化累計額 △ 157,705,451

129,409,354

長期前受金合計

406,671,865

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰延収益合計

411,805,865

負債合計

803,602,697

資 本 の 部

円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固 有 自 己 資 本 金

31,604,727

(2) 組 入 自 己 資 本 金

3,071,680,859

資 本 金 合 計

3,103,285,586

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

46,863,301

ロ 建 設 改 良 積 立 金

221,819,401

ハ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

150,720,240

利 益 剰 余 金 合 計

419,402,942

剰 余 金 合 計

420,377,942

資 本 合 計

3,523,663,528

負 債 資 本 合 計

4,327,266,225

令和3年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	149,160円
1 年超	310,750円
計	459,910円

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金100,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当14,185,000円の支給にあたり、賞与引当金4,689,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費 11,876,000 円の支払いにあたり、法定福利費引当金1,009,000円を取り崩す予定である。